

近畿・奈良県における地域経済圏強化と マネー還流

1. 地域におけるマネーの還流

国の提唱する地方創生においては、地方経済が地域外を市場とし資金の流入をもたらす「域外市場産業」と、地域内のローカル市場を活動域として主に地域内の居住人口に依存する「域内市場産業」に特性を分割して考える必要性を説いている。

域外と域内の市場の特性の相違をみると、基本的に域内市場産業の就業者数は、小売、対個人サービス業などのように地域人口に依存し、少子高齢化が進展する中で、将来的には市場の縮小が予想され、雇用者の増大、それに伴う地域人口の増大は考えにくい。

一方、域外市場産業は地域住民の数に依存しない。地域住民の数が制約にならないため、拡大することができる。

域外市場産業の多くは第2次産業である製造業に属し、また、農林水産業も同様である。そして、域内市場産業の多くは商業、サービス業を始めとした第3次産業、つまり非製造業に属する。

平成26年経済センサスの統計では、日本全体の付加価値生産に占める第3次産業の割合は、企業数では77.5%、付加価値では70.2%を占め、この数値は年々増加している。また、日本の企業のうち、域内市場産業の中核である中小企業・個人事業主は実に99.7%を占め、従業員数でも70.1%を占める。

つまり、第3次産業の中小企業が日本経済の中で最大の構成比であり、その集約化・新陳代謝促進は日本経済に好循環をもたらすものと考えられる。さらに、製造業（第2次産業）の中小企業においても、域外市場産業である地域の製造業（第2次産業）の競争力を根底から支えるサポーティング企業としての技術力・開発力の向上は喫緊の課題であろう。

非製造業等の域内市場産業は、地域に密着してしか生き残っていかず、地域の人口減少が進む中では、効率化して生産性を高め、また、移入を削減すること、さらに、高付加価値化を目指すことで域外市場から資金を稼いでくる産業に発展させていくことが急務となっている。

一方で、製造業、農林水産業を中心とした域外市場産業を拡大することによって、雇用者の移住（流入）、あるいは地域の若者の就労が可能になり、結婚・出産を通じた出生数の増加がもたらされ、地域住民の増加と域内市場産業の拡大が図られる。

つまり、域外市場産業の競争力強化と活性化、地域連携による自給率の向上、すなわち移入によるマネーの流出を阻止し域内還流を増加させることにより、域内市場産業の活性化と就業者数の増加を図ることができるといえる。

2. 地域経済圏の基本構造

（1）地域経済圏の基本構造

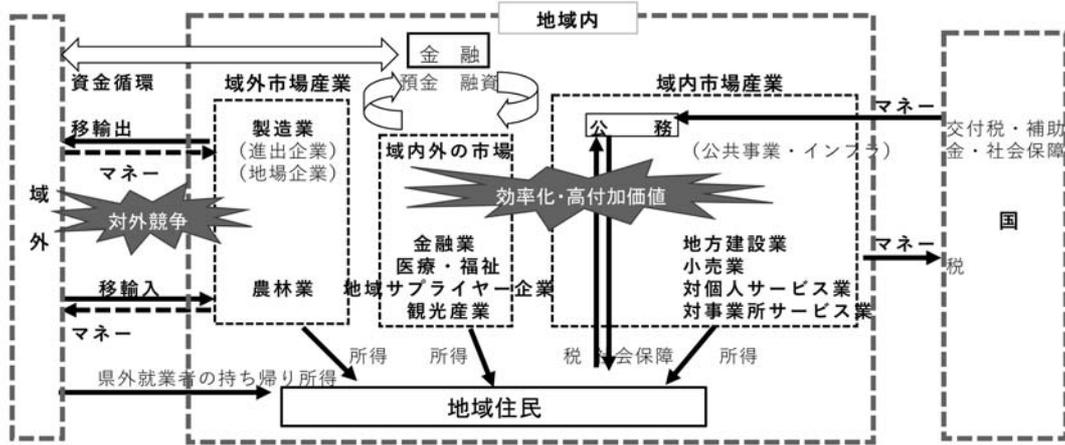
政府の地方創生政策においては、域内市場をターゲットとした域内市場産業と域外市場をターゲットとした域外市場産業を想定している。そして産業間の関連性とマネーの流れの概略を示すとフロー図（図表1）のようになる。

域内市場産業としては、小売業、飲食サービス業、建設業、医療・福祉、対個人・対事業所サービス業など、販売先として主に域内の住民や企業を対象としたものがある。

一方、地域外からマネーを獲得する域外市場産業としては、農林水産業、製造業、あるいは卸売業、情報通信業などがあり、広い範囲を販売先にしている。

もちろん、業種により単純に域内・域外市場産業に分類されるべきではない。観光産業、金融業

図表1 地域経済圏の基本的な構造



などは域内・域外双方をターゲットとしており、域外市場産業の典型である製造業においても、特に中小・零細企業の場合には域内企業への必要資材のサプライヤーとして、地域製造業のサポート企業群の形成を目指していく必要がある。

そして、地域住民がこれらの産業に労働力を供給し、さらに、地域住民の生活を支えるため域内市場産業が発達するといえる。

ただ、地域外から進出した大手企業などにおいては、資材を地元企業から調達しないケースも多く、域外からの移入により、かえってマネーの流出を招くこともしばしばみられる。さらに、生産工程を担う労働集約型の工場である場合には、高付加価値を生むことは望みにくい。

また、域内市場産業においては、行政機関の存在意義も大きい。地元雇用の主力であることも多い他、建設・土木関連業の大口発注者ともなっており、直接に建設・土木関連企業にとどまらず、附属工事や資材卸売などの企業にまで影響は波及している。

(2) 地域経済圏のマネーの還流

ただ、純移輸出入にかかる収支が赤字であっても、即座に経常県外収支が赤字となるわけではない。

経常収支には、「財貨・サービスの移出」、県内居住者が県外から受取る雇用者報酬である「県外からの雇用者報酬」、同じく県外から受取る財産所得である「県外からの財産所得」、および「その他の経常移転」が計上される。

大阪府の通勤圏である奈良県などは持ち帰り所得による「県外からの雇用者報酬」「財産所得」の黒字が大きく、さらに、主に国庫から支出される地方交付税や社会保障費、また、寄付金、負担金、家計間の仕送り、贈与金などの「その他の経常移転収入」によって経常県外収支の総額が黒字に転換し、県内における生産と、消費・貯蓄とのギャップを埋めている。

しかしながら、マネーの面では、地方における行政機関の財源としては地方税等の自主財源の比率は低い場合が多く、地方交付税や補助金など国庫からの移転収入の割合が高い。産業が乏しい地域経済圏においては、他地域からのモノ・サービスの購入で純輸移入が大きくなりマネーが域外流出しているが、それを補てんする形で国庫からの移転収入がある。そうすることで地域経済圏における資金収支の帳尻が合っているといえる。

また、域内市場産業の中核の一つである医療・

福祉産業においても同様に行政機関や公的機関等からの社会保障費によって成り立っている。地域経済圏においては、住民に給付される社会保障費や地方交付税などの国庫からの移転収入が、地元の域内市場産業を支えている柱として重要な地位にある。

3. 地域ブロック単位での経済環境

(1) 地域ブロックの競争力

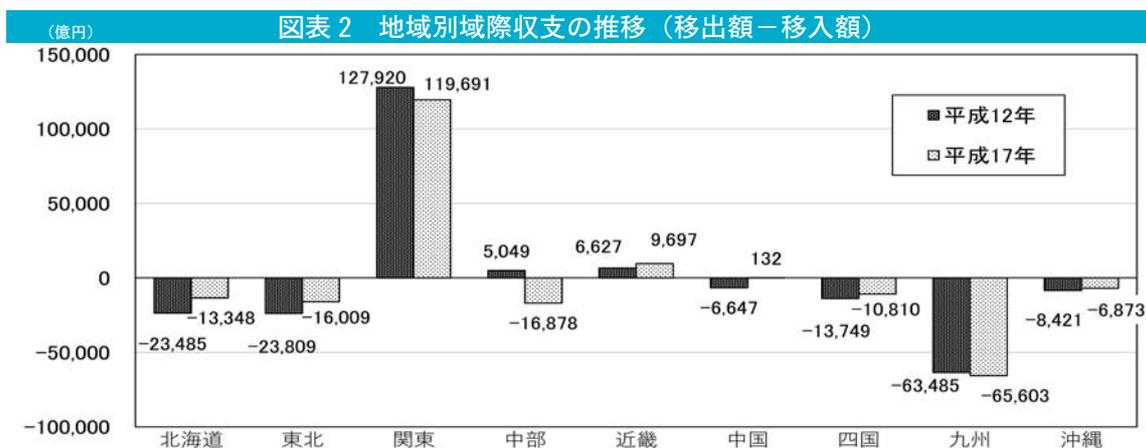
地域の産業経済は地域の中心都市（府県）を核として、地域ブロックを形成し深いつながりを持っていることから、地域間産業連関表から近畿あるいは関東といった地域ブロック単位の経済環境や競争力を見ていく必要がある。

図表2を見ると財貨・サービスの移出から移入を差し引いた純移出は東京都のプラスが圧倒的に大きく、地域別では関東地域が突出している。かつて高度経済成長期には近畿地域もある程度の大きさを見せていたが、首都圏一極集中の進展で現在では1割にも満たない水準で、かろうじて移出超過を保っている状況となっている。

(2) 近畿経済圏の中の奈良

移出、さらに「県外からの雇用者報酬」においては、大阪府を中心とした近畿地域との関連性が大きく、奈良県は近畿地域の経済動向、経済発展と不可分の関係にあるといえる。そのため、まず、経済ブロックとしての近畿地域の動向を探る。

平成12年および平成17年の「地域間産業連関



資料：「平成17年地域間産業連関表のポイント」経済産業省

図表3 地域別生産額の状況

(金額単位：億円、伸び率・構成比：%)

	平成7	平成12	平成17	伸び率		構成比			構成比差	
				平成12 / 7年	平成17 / 12年	平成7年	平成12年	平成17年	平成12 - 7年	平成17 - 12年
地域計	9,282,688	9,372,233	9,481,934	1.0	1.2	100.0	100.0	100.0	-	-
北海道	348,166	347,190	339,246	▲ 0.3	▲ 2.3	3.8	3.7	3.6	▲ 0.0	▲ 0.1
東北	598,478	598,466	572,675	0.0	▲ 4.3	6.4	6.4	6.0	▲ 0.1	▲ 0.3
関東	3,914,398	4,038,910	4,086,442	3.2	1.2	42.2	43.1	43.1	0.9	0.0
中部	1,145,778	1,145,334	1,235,014	0.0	7.8	12.3	12.2	13.0	▲ 0.1	0.8
近畿	1,602,811	1,568,640	1,522,685	▲ 2.1	▲ 2.9	17.3	16.7	16.1	▲ 0.5	▲ 0.7
中国	576,691	569,827	618,336	▲ 1.2	8.5	6.2	6.1	6.5	▲ 0.1	0.4
四国	264,569	257,616	256,647	▲ 2.6	▲ 0.4	2.9	2.7	2.7	▲ 0.1	▲ 0.0
九州	777,697	786,915	793,220	1.2	0.8	8.4	8.4	8.4	0.0	▲ 0.0
沖縄	54,100	59,336	57,669	9.7	▲ 2.8	0.6	0.6	0.6	0.1	▲ 0.0

資料：「平成17年地域間産業連関表のポイント」経済産業省

図表4 地域別最終需要項目別構成の推移

地域	計	消費			投資			輸出		
		12年	17年	H17-H12	12年	17年	H17-H12	12年	17年	H17-H12
地域計	100.0	66.5	66.4	▲ 0.2	23.2	20.6	▲ 2.6	10.2	13.0	2.8
北海道	100.0	73.5	76.5	3.1	25.3	21.9	▲ 3.5	1.2	1.6	0.4
東北	100.0	66.8	68.5	1.7	26.3	22.4	▲ 3.9	6.9	9.1	2.2
関東	100.0	66.5	66.5	0	23.3	21.5	▲ 1.8	10.2	12.1	1.8
中部	100.0	58.3	57.8	▲ 0.5	24.2	20.1	▲ 4.1	17.4	22.1	4.6
近畿	100.0	68.9	68.7	▲ 0.2	21.1	18.8	▲ 2.3	10.1	12.6	2.5
中国	100.0	65.1	63.4	▲ 1.7	23.2	19.5	▲ 3.6	11.7	17.1	5.4
四国	100.0	67.9	68.8	0.9	22.9	20.6	▲ 2.3	9.2	10.6	1.4
九州	100.0	69	67.5	▲ 1.5	22.4	19.4	▲ 3.0	8.6	13	4.5
沖縄	100.0	71.2	76	4.8	26.1	21	▲ 5.1	2.7	3.0	0.3

資料：「平成17年地域間産業連関表のポイント」経済産業省

表」から地域別生産額の近年の動向をみると、首都圏一極集中が進む中、近畿圏の生産のシェアは徐々に低下し地盤沈下が進んでいる。(図表3)

また、各地域の最終需要の項目別構成でも、近年生産が伸びる中部地域に比して、重要なマネー流入の源泉である輸出の拡大が小さい。(図表4)

分析が複雑になる地域間産業連関表は最新のものでも平成17年であるため、最近の近畿圏を取り巻く様々な産業動向の変化を考慮して、近畿地域の状況を物流の動向から推測してみる。

(3) 近畿地域の対外・対内物流の状況

【1】対外・対内物流についての統計

経済における第3次産業、つまり非製造業の比率が高まる中、モノの動きのみでは経済の動向は推測できないが、輸出、移出については物流の動向からある程度の推測は可能と考えられる。

ただ、国内物流、輸出入の近年の動向をみるためには種々の統計があるが、それぞれ下記のとおり一長一短の特性があり、府県・地域別の発着動向については推測となる。

■物流センサス (国土交通省)

各府県間の85品目に分類された物流動向が集計されているが、3日間調査であり、その時期に

流通がないと漏れ落ちが生じる。

■貿易統計 (財務省)

金額ベースの集計であるが、生産地・消費地の区別がなく府県の動向は不明である。

■全国輸出入コンテナ貨物流動調査 (国土交通省)

基本的に重量ベースの集計で鉄鋼・機械など重量品が中心。5年毎に11月の1カ月間の集計である。ただ、生産地・消費地ごとの分類が可能である。

■国際航空貨物動態調査 (国土交通省)

基本的に重量ベースの集計で、生産地・消費地ごとの分類が可能。運賃が比較的高価であるため輸入は食料品・繊維、輸出は電子部品が中心となる。調査頻度・期間は、2年毎に10月の1日間調査で、漏れ落ちがある。

【2】物流から見た関西経済の動向

①貿易統計の状況

大阪税関の発表する「貿易統計 (近畿圏貿易概況)」をみると、平成27年の近畿2府4県の輸出入は、輸出額が堅調な伸びを示す一方、原油価格の低下で輸入額が減少し3年ぶりに8,817億円の輸出超過となっている。ただ、国の貿易収支は2兆7,916億円の赤字であった。

主要輸出品目としては、半導体等電子部品（1兆8,411億円）などが増加し、輸入では原油及び粗油（1兆232億円）や天然ガス及び製造ガス（1兆1,199億円）類が減少している。

また、輸入品目において、半導体等製造装置（1,776億円）や科学光学機器（2,992億円）といった、日本が得意とする完成機械類の輸入が現状では比較的小さい額ながら過去最高となっており、アジア地域との水平貿易化の進展により、技術的、価格的な競争が激化している状況がうかがえる。

主要貿易先である米国、EU、アジアとの貿易状況について平成17年から10年間の変化をみる

と、輸出総額では米国が横ばいで推移し、EUがやや減少を見せる中、アジアが大幅に増加し、一般機械、電気機器、輸送機器といった機械類の金額とその伸びが大きい。

一方、輸入では、3地域とも総額で伸びをみせ、ここでもアジアからの輸入が金額、伸び率とも大きく、アジアとのグローバル分業体制の進展、また、先ほど述べた水平貿易化がうかがえる。

②輸出入コンテナ貨物流動でみる関西の状況

輸送時間がかかるが輸送費用は割安な船便によるコンテナ貨物は、重量が重く重量当たりの単価が比較的安い製品が中心で、輸出では金属機械、

図表5 近畿圏主要地域（国）別輸出品別表

（単位：億円、%）

区分 商品名	米国				EU				アジア			
	H27 (2015)	H22 (2010)	H17 (2005)	H17 →H27	H27 (2015)	H22 (2010)	H17 (2005)	H17 →H27	H27 (2015)	H22 (2010)	H17 (2005)	H17 →H27
総額	22,053	15,328	22,242	-0.9%	15,885	16,233	18,519	-14.2%	107,622	97,611	81,255	32.4%
食料品	232	164	177	30.9%	70	47	37	87.7%	1,119	652	506	121.1%
原料品	181	202	85	114.1%	174	185	164	6.2%	1,748	1,432	1,303	34.2%
鉱物性燃料	124	106	104	18.8%	64	7	135	-52.2%	1,501	1,782	488	207.5%
化学製品	2,474	1,970	2,744	-9.8%	2,473	2,568	2,608	-5.2%	13,099	12,615	8,451	55.0%
一般機械	7,062	4,134	6,403	10.3%	3,865	3,504	3,950	-2.1%	18,265	19,124	16,880	8.2%
電気機器	5,938	4,017	5,970	-0.5%	4,579	5,251	6,126	-25.3%	36,127	32,974	25,976	39.1%
輸送用機器	994	967	1,510	-34.2%	1,094	953	1,542	-29.0%	3,747	2,776	2,244	67.0%
その他	2,280	1,953	3,100	-26.4%	1,851	2,293	2,518	-26.5%	15,775	9,645	10,774	46.4%

※「近畿圏」は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県

資料：「貿易統計（近畿圏貿易概況）」大阪税関

図表6 近畿圏主要地域（国）別輸入品別表

（単位：億円、%）

区分 商品名	米国				EU				アジア			
	H27 (2015)	H22 (2010)	H17 (2005)	H17 →H27	H27 (2015)	H22 (2010)	H17 (2005)	H17 →H27	H27 (2015)	H22 (2010)	H17 (2005)	H17 →H27
総額	12,458	8,303	10,265	21.4%	16,227	12,338	12,619	28.6%	89,102	67,031	60,586	47.1%
食料品	2,844	2,227	3,281	-13.3%	1,982	1,997	1,511	31.1%	5,189	3,608	4,188	23.9%
原料品	954	735	802	19.0%	792	554	607	30.6%	1,855	1,584	1,410	31.5%
鉱物性燃料	281	116	56	405.0%	84	33	26	222.4%	4,786	5,020	4,353	9.9%
化学製品	3,251	2,263	1,999	62.6%	6,193	5,207	4,395	40.9%	7,183	5,260	3,472	106.9%
原料別製品	867	627	741	17.0%	1,368	1,139	1,515	-9.7%	11,291	8,058	8,095	39.5%
一般機械	1,733	873	1,424	21.7%	2,269	1,192	1,463	55.1%	9,222	7,120	7,379	25.0%
電気機器	1,021	601	835	22.4%	1,009	732	791	27.6%	22,701	16,274	12,943	75.4%
輸送用機器	272	135	196	38.9%	498	262	263	89.6%	1,435	861	605	137.2%
その他	1,234	725	931	32.5%	2,031	1,221	2,047	-0.8%	25,440	19,244	18,142	40.2%

※「近畿圏」は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県

資料：「貿易統計（近畿圏貿易概況）」大阪税関

化学製品、輸入では金属機械、衣料品が多い。

平成25年度「全国輸出入コンテナ貨物流動調査」を見ると、関西は輸出・輸入ともアジアとの交易が多い。どの府県も輸出・輸入ともアジアとの貿易が大きく、輸入では特に中国依存が強い。

一方、輸出は欧米地域へも多く、輸入ほど中国に依存していない。そのため、中国、韓国、台湾に対しては重量面では輸入超過の状況にある。

③国際航空貨物でみる関西地域の状況

航空貨物は輸送時間が短いが輸送費用は割高で

図表7 平成25年度生産地別仕向国別貨物量（輸出）

（単位：1,000トン）

生産地	仕向国	アジア計						欧州計	北米計	南米計	アフリカ計	大洋州計	合計	
		韓国	中国	台湾	香港	ASEAN4	その他アジア							
計		808.0	79.3	277.0	67.9	58.0	187.2	138.6	87.1	122.1	10.9	18.9	15.9	1,063.0
関西	滋賀	89.2	26.7	26.2	6.8	6.4	11.6	11.5	14.4	30.2	1.4	0.8	1.8	137.9
	京都	41.4	2.8	11.6	2.8	2.0	15.3	6.8	5.6	8.5	0.4	0.8	0.7	57.4
	大阪	309.5	22.4	113.4	30.3	23.0	68.1	52.2	23.2	33.3	3.7	6.6	6.6	383.0
	兵庫	309.4	22.0	105.7	24.0	22.7	77.5	57.5	33.0	41.0	4.7	10.3	4.5	402.9
西	奈良	15.1	1.4	5.1	0.7	0.9	4.2	2.7	2.3	1.9	0.3	0.2	0.6	20.3
	和歌山	17.6	1.1	6.6	2.3	1.2	3.4	3.0	5.3	4.9	0.1	0.1	1.5	29.5
	福井	26.0	2.9	8.4	1.0	1.7	7.0	5.0	3.3	2.3	0.3	0.1	0.1	32.0

資料：平成25年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査（国土交通省）

図表8 平成25年度消費地別仕向国別貨物量（輸入）

（単位：1,000トン）

消費地	原産国	アジア計						欧州計	北米計	南米計	アフリカ計	大洋州計	合計	
		韓国	中国	台湾	香港	ASEAN4	その他アジア							
計		1,910.2	107.0	1,320.2	79.6	0.7	273.4	129.3	220.0	197.8	26.6	9.0	31.3	2,394.9
関西	滋賀	160.1	12.2	93.3	13.6	0.0	25.8	15.1	14.2	14.9	0.3	0.2	0.7	190.3
	京都	68.6	3.6	54.4	2.0	0.0	6.2	2.5	8.1	3.3	0.2	0.0	0.3	80.6
	大阪	948.8	49.3	675.7	38.6	0.4	132.7	52.1	103.7	81.8	12.6	3.3	17.5	1,167.8
	兵庫	557.1	33.7	370.1	19.3	0.2	87.3	46.5	58.5	91.2	12.5	5.3	11.7	736.3
	奈良	66.1	1.5	47.7	1.5	0.0	12.5	2.8	21.7	2.9	0.2	0.2	0.8	91.8
	和歌山	72.2	3.2	53.9	2.3	0.0	4.5	8.4	4.2	1.2	0.5	0.0	0.2	78.4
	福井	37.3	3.5	25.1	2.3	0.2	4.4	1.8	9.5	2.4	0.3	0.1	0.1	49.8

資料：平成25年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査（国土交通省）

図表9 平成25年度国際航空貨物の発生・集中地と相手国地域（輸出（重量ベース））

（単位：トン）

	合計	アジア計						欧州計	北米計	中南米計	アフリカ計	大洋州計	
		韓国	中国	台湾	香港	東南アジア	その他アジア						
計	519,304	34,801	105,117	21,054	49,020	103,636	2,657	316,285	74,278	110,767	9,531	2,344	6,098
滋賀	38,265	2,088	11,671	2,980	3,424	10,931	497	31,591	3,013	2,827	609	171	53
京都	55,263	4,807	9,127	2,000	5,238	6,181	621	27,974	5,999	20,693	0	540	57
大阪	223,463	16,307	44,312	11,604	27,820	44,928	880	145,851	37,756	26,952	5,941	1,291	5,672
兵庫	140,922	6,785	32,462	4,205	3,169	20,899	472	67,992	16,265	53,187	2,823	342	313
奈良	17,427	2,445	1,775	33	29	6,738	-	11,020	4,469	1,776	158	-	3
和歌山	3,348	-	84	232	27	2,240	187	2,770	140	439	-	-	-
福井	40,616	2,369	5,686	-	9,313	11,719	-	29,087	6,636	4,893	-	-	-

資料：平成25年度国際航空貨物動態調査報告書（国土交通省）

図表10 平成25年度国際航空貨物の発生・集中地と相手国地域（輸入（重量ベース））

（単位：トン）

	合計	アジア計						欧州計	北米計	中南米計	アフリカ計	大洋州計	
		韓国	中国	台湾	香港	東南アジア	その他アジア						
計	474,918	6,896	88,519	36,339	22,696	102,464	4,565	261,479	144,007	45,902	6,361	1,010	16,158
滋賀	57,580	1,442	8,816	1,187	2,759	26,805	-	41,009	10,618	5,700	-	253	-
京都	39,770	655	4,689	4,928	3,420	13,208	689	27,589	12,056	125	-	-	-
大阪	296,429	3,796	52,785	23,364	14,031	55,867	534	150,377	93,830	32,861	4,934	310	14,117
兵庫	59,344	715	18,798	3,310	1,831	6,019	3,342	34,015	16,233	7,130	1,427	447	92
奈良	7,685	11	2,821	3,351	415	-	-	6,598	537	-	-	-	550
和歌山	3,941	277	158	-	-	2	-	437	2,019	86	-	-	1,399
福井	10,169	-	452	199	240	563	-	1,454	8,714	-	-	-	-

資料：平成25年度国際航空貨物動態調査報告書（国土交通省）

あるため、短納期性が求められ、重量当たりの単価が高い製品が多い。

品目別の内訳は輸出では化学製品、半導体電子部品、輸入では食料品、衣料品、自動車部品が多い。

ここでも中国への依存度は高いが、コンテナ貨物に比してはそう高くなく、ASEAN地域との交易が伸びており、輸出では奈良県、和歌山県、福井県などはASEAN地域が最も多い。中でも奈良県は韓国への輸出や欧米への輸出もある程度

の大きさがあり、高度な半導体電子部品や高性能機械類の輸出がうかがえるが、貿易の水平分業化が進み国際競争が激化する中、一層の産業高度化が期待される。

④「物流センサス」から関西圏の物流をみる

関西圏（三重県含む）から発送されるモノの流れを1995年から2010年までの「全国貨物純流動調査」から重量ベースでみてみると、2010（平成22）年は、世界同時不況、為替の円高進行といっ

図表 11 近畿各府県発地の物流量

（3日間調査 単位：千トン）

着地 発地	年次	東北・北海道	首都圏	北陸	中部	関西	中国	四国	九州・沖縄	合計
奈良	2010	1.1	4.9	0.3	9.0	57.5	11.0	1.4	0.7	76.5
	2005	0.4	5.0	0.8	4.8	78.6	59.3	2.3	0.6	94.4
	2000	1.1	7.2	1.1	6.2	76.3	4.2	1.0	1.8	96.7
	1995	1.5	7.3	0.5	8.5	94.4	5.9	0.4	1.4	115.9
三重	2010	4.9	53.6	3.5	495.6	76.2	15.8	2.9	6.0	647.4
	2005	5.1	47.6	3.6	462.2	40.5	13.8	2.3	4.6	573.5
	2000	13.5	30.3	4.9	611.0	78.6	16.6	2.6	3.2	755.2
	1995	2.8	39.2	3.1	584.0	70.8	16.6	3.2	5.5	716.4
滋賀	2010	2.7	26.5	4.4	31.0	183.0	17.2	3.2	8.2	270.0
	2005	3.1	17.5	2.7	30.7	236.1	10.7	2.4	7.2	305.8
	2000	2.5	17.8	2.9	50.6	301.2	11.1	2.2	5.5	388.2
	1995	3.4	18.8	5.7	55.7	384.5	13.0	2.4	4.5	483.8
京都	2010	1.6	14.2	2.1	15.1	211.5	51.6	1.7	5.4	257.6
	2005	1.4	11.1	2.0	13.7	180.9	56.5	1.4	4.6	219.7
	2000	2.0	9.4	2.3	11.8	314.8	51.3	1.1	3.9	350.8
	1995	1.2	10.4	1.7	12.0	315.6	83.1	1.3	2.4	348.9
大阪	2010	13.4	61.4	15.0	69.1	819.8	121.6	16.0	29.9	1,070.1
	2005	12.6	79.1	14.2	92.5	1,009.1	100.2	27.4	45.8	1,332.5
	2000	17.0	94.5	19.6	94.1	1,233.9	101.9	27.8	41.5	1,574.3
	1995	16.9	74.3	19.3	100.6	1,448.2	155.0	39.9	45.3	1,823.3
兵庫	2010	15.2	66.0	11.7	49.8	826.4	77.7	32.0	31.1	1,108.2
	2005	7.8	52.5	8.1	61.4	611.9	50.3	23.3	19.6	832.8
	2000	15.4	56.8	8.9	51.2	762.4	58.0	25.2	30.8	1,006.7
	1995	13.2	79.4	15.2	53.8	1,075.8	78.1	37.1	29.2	1,379.9
和歌山	2010	3.4	11.3	0.9	31.6	103.9	12.8	19.4	18.2	198.2
	2005	0.7	176.5	4.6	39.7	200.4	58.9	3.0	42.2	524.5
	2000	1.0	7.2	0.5	6.8	185.3	10.0	2.0	1.6	206.5
	1995	0.7	25.4	2.1	6.8	177.8	5.7	14.5	5.5	236.8
福井	2010	1.4	9.6	9.7	13.8	98.5	11.0	0.3	1.2	137.8
	2005	0.7	3.9	3.2	6.3	117.8	12.4	0.1	0.8	134.3
	2000	0.9	9.0	27.2	9.6	171.5	1.0	0.7	1.2	220.7
	1995	0.6	5.5	12.4	9.7	175.6	1.8	0.5	0.7	206.8

資料：「2010（平成22）年全国貨物純流動調査（物流センサス）」国土交通省

た状況に見舞われた時期であるが、趨勢的に物流量は減少をみている。

製品のダウンサイジング、高付加価値化の進展により、重量のみでは判断しづらいものの、産業の沈滞がうかがえ、産業集積としての活性化が課題といえるのは確かであろう。

特に奈良は、電機・電子部品製造業の比率が高く沈滞していたが、いずれにしても、近畿圏内では物流量合計は他府県に大きく後れを取っており、また、取引先も関西圏、特にその中心といえる大阪府への依存度が高く、交通網の近代化等により広域的な事業展開が待たれるところである。

4. 奈良県の県外収支

次に、奈良県の県外マネーを稼ぐ力を平成17(2005)年と平成23(2011)年の「奈良県産業連関表」、および直近発表の「平成25年度奈良県県民経済計算」から検証してみる。

(1) 奈良県産業連関表から県外収支をみる

産業連関表では、生産は県内の概念で集計され、また、数値は生産者価格評価（購入者価格から運賃、商業マージンを差し引いた価格）で示され、中間投入も加算されることから数値は県民経済計算よりも大きい。さらに、これらの生産額は、県民概念でなく、県内概念で把握されるので、県内に所在する事業所等が県外で行った生産活動は計測されず、逆に、県外に所在する事業所等が県内で行った生産活動は計測されるという特徴を持つ。

一方、県民経済計算は、県民概念、つまり県民や県内企業による県外での生産も加算され、また、価額は付加価値を基に集計される。

奈良県において県際収支が黒字、すなわち県外マネーを稼ぐ産業は、域外市場型産業の典型である製造業であるが、伝統的地場産業である繊維製

品、パルプ・紙・木製品、プラスチック、また、県外からの進出事業所とその関連事業所が多い金属産業、電子部品・機械類の産業が中心である。

ただ、機械類産業は産業分類の大きな変更により平成17年と平成23年では必ずしも対応せず、特に機械類は変更が大きいことから、図表12では、はん用機械から情報・通信機器までの項目は機械類全体として比較する方が実態に近い。

平成23年は世界同時不況、円高の影響で生産が落ち込んだ時期であり、県内総生産は平成17年に比して落ち込んでおり、電子部品・機械類を中心とした輸出産業が不振であったことから県外収支も移入超過幅は拡大している。

景気の波の影響を受けたとはいえ、電子部品・機械分野における主要製品である日本製液晶、太陽電池パネルの衰退といった、今後が懸念される構造的な動きの影響も大きい。

ただ、非製造業において、教育・研究、医療・福祉、対事業所および対個人サービス業等では、生産額が拡大し、一方で、県際収支の移入超過幅は縮小しており、事業の高度化により域外市場への参入や、自給率の向上の可能性が見られる。

(2) 奈良県県民経済計算

他方、「県民経済計算」により県民ベースでの経常県外収支を見ると、「財貨・サービスの移出入」における9,360億円の移入超過を、9,503億円の県外からの持ち帰った所得である「県民雇用者報酬」と、国庫等から支出された地方交付税や補助金、社会保障費を始めとした「その他の経常移転」などで埋めている。

近年の推移をみると、「財貨・サービスの移出入」の移入超過は徐々に増加傾向にあり、一方、人口の減少や高齢化とともに「県民雇用者報酬(持ち帰り)」は徐々に減少の趨勢にあることから、

図表 12 産業連関表でみた奈良県内で生産された財貨・サービス（平成 23 年－17 年対比）（単位：億円）

	平成23年 生産者価格評価表(37部門)				平成17年 生産者価格評価表(34部門)			
	移輸出	移輸入	県際収支	県内生産額	移輸出	移輸入	県際収支	県内生産額
農林水産業	255.8	▲ 689.0	▲ 433.2	526.5	319.3	▲ 581.1	▲ 261.8	697.6
鉱業	0.2	▲ 187.0	▲ 186.8	5.1	10.6	▲ 223.0	▲ 212.4	43.9
飲食料品	1,731.5	▲ 2,662.5	▲ 931.1	2,447.5	1,929.8	▲ 2,959.1	▲ 1,029.3	2,614.3
繊維製品	605.0	▲ 540.7	64.3	694.2	928.1	▲ 645.4	282.7	972.8
パルプ・紙・木製品	849.7	▲ 617.3	232.4	1,262.8	1,021.1	▲ 822.6	198.6	1,343.8
化学製品	771.2	▲ 1,958.5	▲ 1,187.4	869.1	535.3	▲ 1,775.7	▲ 1,240.4	631.7
石油・石炭製品	79.1	▲ 1,077.3	▲ 998.2	104.3	27.0	▲ 1,110.0	▲ 1,083.0	87.8
プラスチック・ゴム	1,554.0	▲ 802.9	751.1	1,880.4				
窯業・土石製品	137.7	▲ 308.2	▲ 170.6	231.1	161.8	▲ 366.7	▲ 204.9	347.9
鉄鋼	308.8	▲ 958.2	▲ 649.4	310.5	208.1	▲ 762.4	▲ 554.3	314.3
非鉄金属	320.3	▲ 694.4	▲ 374.2	323.9	175.0	▲ 588.5	▲ 413.6	332.9
金属製品	892.6	▲ 470.9	421.7	1,111.2	1,129.0	▲ 625.7	503.3	1,420.4
はん用機械	414.4	▲ 386.4	28.0	441.7	2,459.7	▲ 1,038.7	1,421.0	2,948.0
生産用機械	966.6	▲ 463.6	503.0	1,120.9				
業務用機械	1,147.2	▲ 403.1	744.1	1,300.5				
電子部品	540.5	▲ 1,093.2	▲ 552.7	589.0	3,159.5	▲ 1,056.8	2,102.6	3,252.5
電気機械	1,767.3	▲ 582.3	1,185.0	1,884.7	1,468.3	▲ 844.1	624.2	1,602.2
情報・通信機器	299.8	▲ 503.1	▲ 203.3	305.7	463.0	▲ 618.4	▲ 155.4	602.6
輸送機械	1,259.7	▲ 1,170.2	89.6	1,535.3	889.3	▲ 970.9	▲ 81.6	1,137.1
その他の製造工業製品	813.9	▲ 487.9	326.0	1,159.2	3,034.4	▲ 1,998.5	1,035.9	3,398.5
建設	0.0	0.0	0.0	4,108.6	0.0	0.0	0.0	5,555.9
電力・ガス・熱供給	3.3	▲ 436.9	▲ 433.6	1,050.8	2.9	▲ 549.7	▲ 546.8	1,030.8
水道	17.1	▲ 14.9	2.2	537.5	1.4	▲ 0.3	1.1	893.4
廃棄物処理	0.0	0.0	0.0	311.0				
商業	1,550.3	▲ 3,608.3	▲ 2,058.0	4,493.9	1,578.4	▲ 4,008.9	▲ 2,430.5	4,920.6
金融・保険	145.2	▲ 499.6	▲ 354.5	2,355.7	101.8	▲ 626.0	▲ 524.1	3,187.0
不動産	13.1	▲ 128.4	▲ 115.3	7,262.5	57.5	▲ 102.6	▲ 45.1	6,958.5
運輸・郵便	458.6	▲ 938.8	▲ 480.2	2,571.6	459.8	▲ 976.2	▲ 516.3	3,011.4
情報通信	240.2	▲ 1,430.5	▲ 1,190.2	1,762.4	251.4	▲ 1,401.2	▲ 1,149.8	1,756.9
公務	0.0	0.0	0.0	3,184.8	0.0	0.0	0.0	3,228.8
教育・研究	149.0	▲ 411.6	▲ 262.6	2,873.4	174.5	▲ 583.7	▲ 409.1	3,474.9
医療・福祉	29.8	▲ 220.2	▲ 190.4	6,138.3	1.9	▲ 99.8	▲ 98.0	5,002.0
その他の非営利団体サービス	61.5	▲ 35.3	26.2	908.8	31.3	▲ 18.5	12.8	885.0
対事業所サービス	476.3	▲ 2,514.2	▲ 2,038.0	2,055.6	148.5	▲ 2,706.2	▲ 2,557.7	1,945.2
対個人サービス	914.7	▲ 1,425.7	▲ 511.1	3,816.8	848.6	▲ 1,777.1	▲ 928.5	3,771.4
事務用品	0.0	0.0	0.0	96.5	0.0	0.0	0.0	90.2
分類不明	0.0	▲ 73.9	▲ 73.9	304.8	2.9	▲ 70.1	▲ 67.2	274.7
内生部門計	18,774.1	▲ 27,794.7	▲ 9,020.6	61,936.4	21,580.0	▲ 29,907.8	▲ 8,327.8	67,734.9

網掛けは県際収支が黒字

資料：「各年奈良県産業連関表」奈良県総務部統計課

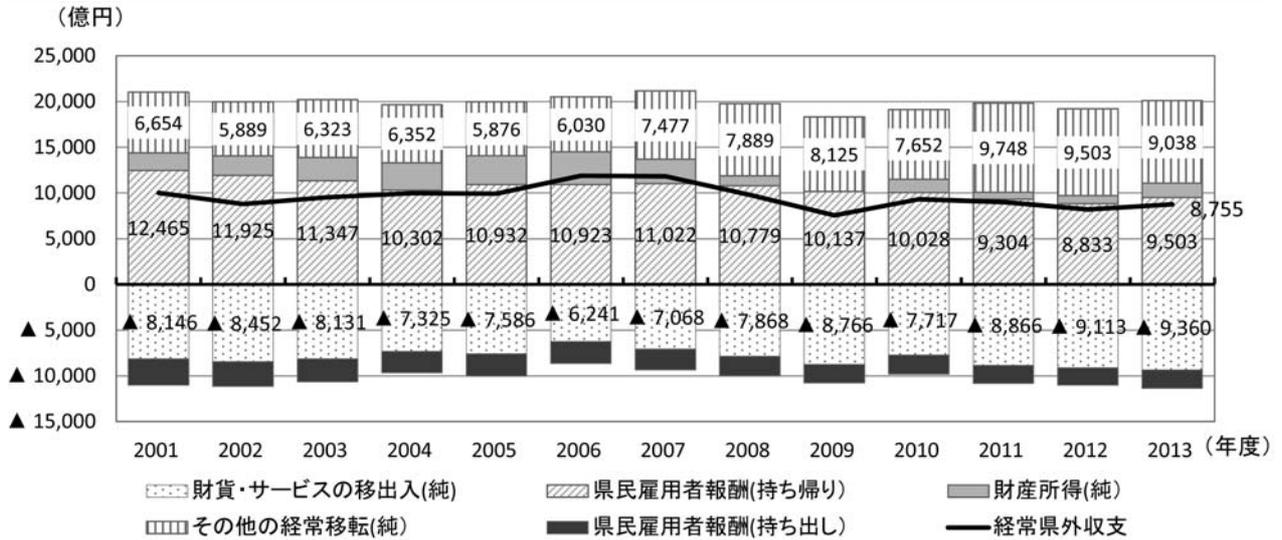
国庫からの経常移転等への依存度が高まりつつあり、財政赤字の拡大が懸念される中、将来的な懸念材料となろう。

5. 地方圏の活性化

近畿地方は首都圏に次ぐ経済規模があり、国内はもとより、特に、発展が著しいアジア諸国のゲートウェイとしての発展が期待される地域である。

これまで次世代の移輸出産業として期待された

図表 13 奈良県の経常県外収支の推移



液晶パネル、新電池においては、早くもアジア諸国の追い上げを受けているが、依然として高い技術力・開発力の素地を持つ。また、歴史・文化の面では、日本で最も古い歴史を持つエリアとして観光資源も豊富であることから、域外市場産業として観光産業を成長させることも喫緊の課題である。

国内外との対外的競争が激化する移出産業の育成には、今後、より戦略的な発想が重要である。直接的に県外マネーを稼ぐ移出産業のみならず、移出産業を支える対事業所サービス業、生産性向上に寄与する情報通信業の育成、さらに、製造業においても地域密着型のサポーター中小製造企業の育成も重要である。

ただ、域内市場産業の多くは生産性が低いケースが多いことから、地方創生の掛け声の下で、域内市場産業を過剰に保護・育成することはあってはならないといえる。

さらに、強引な地方立地の推進による、生産拠点の分散化と生産性の低下もあってはならないことであり、まず、物流網整備や大消費地、大口需

要者との関係強化など、市場を見据えた立地を推進する必要がある。

また、奈良のように県外からの進出工場が大きな地位を占める地方においては、資材調達などが県外からなされ、自給率が低いケース、さらには、労働集約的な生産工程を担い、付加価値の低いケースも多いことから、今後、生産のみならず、研究開発機能の誘致にふさわしい環境づくりを進めることや、本社機能の誘致も重要と考えられる。

(山城 満)

【参考文献】

- 「2015年版 関西経済白書」 (一財) アジア太平洋研究所
- 「内閣府委託事業日本の各都道府県における地域の資金循環及び流入についての調査研究報告書」 (株) 大和総研
- 「国際航空貨物動態調査報告書」 国土交通省航空局
- 「全国輸出入コンテナ貨物流動調査結果」 国土交通省港湾局
- 「平成 17 年地域間産業連関表のポイント」 経済産業省